

# 九州における留学生の活躍推進

## Promotion of International Students Activities

### in Kyushu

公益財団法人九州経済調査協会 案浦 浩二

公益財団法人九州経済調査協会 蒲池 琴美

ANNOURA Koji

KAMACHI Kotomi

(Kyushu Economic Research Center)

**キーワード：外国人留学生、就職支援、フォローアップ**

#### 1. はじめに

わが国は少子高齢化の進行や東京一極集中等にもとない、これまでに経験したことがないような人口減少・超高齢化社会に直面している。特に若年層の減少は、将来的には地域経済を支える労働力人口の減少につながり、労働力不足が深刻化するおそれがある。さらに、東日本大震災の復興事業や2020年オリンピック・パラリンピック東京大会による都市インフラの整備により、地方の労働力不足が加速する可能性が高い。

このような転換期の中で、九州地域が持続的な成長をめざすためには、女性や高齢者のみならず、外国人材の積極的な受け入れと活躍が重要となっている。政府の成長戦略においても、外国人材の受け入れ拡大が盛り込まれ、さらなる活躍への期待が高まっている。

外国人材は、多様な価値観や経験、ノウハウ等を持ち、国内の人材とともに連携・活躍することで、地域経済社会の活性化やイノベーションの創出につながる等、大きな可能性を持っている。

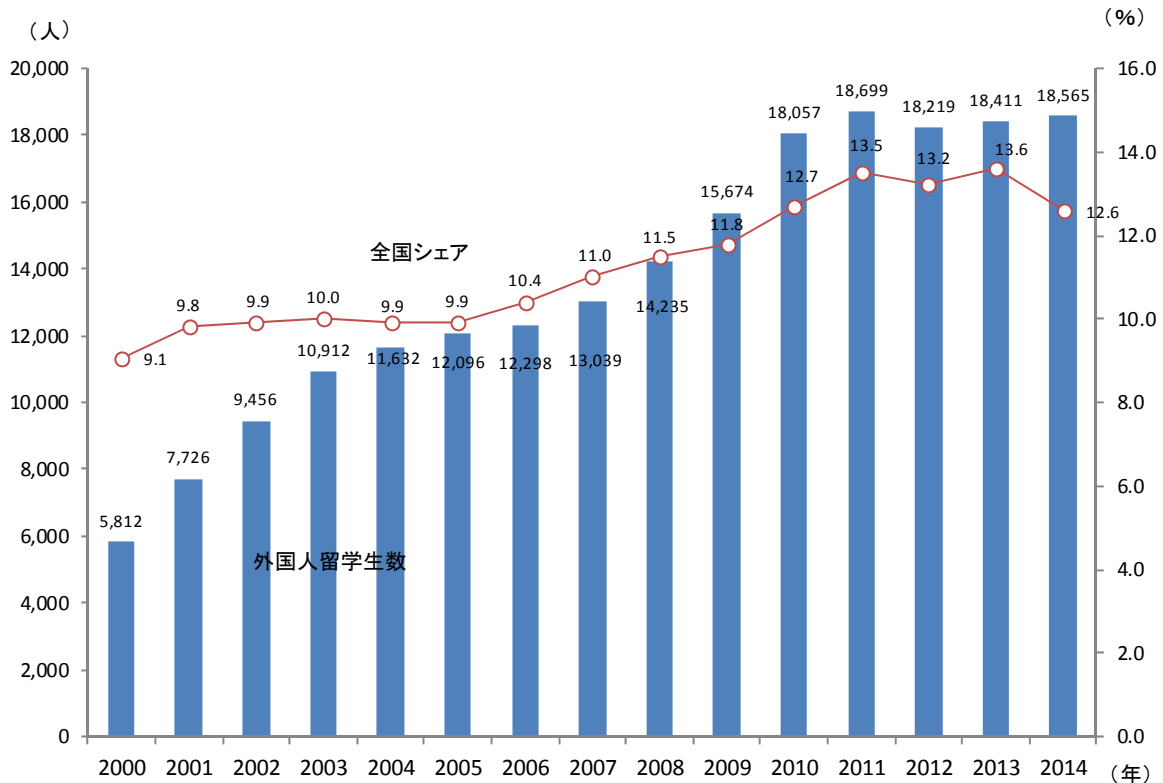
九州の地域経済社会を担う外国人材との共生推進をめざし、企業や行政、地域によるこれまで以上の積極的な取り組みや受け入れのための体制づくりが求められている。

## 2. 九州の外国人留学生数と就職支援組織

九州の外国人留学生は10年前と比べて1.5倍以上に増えている。地方別にみると、関東、近畿に次いで多く、都道府県別ランキングでは福岡県が全国で2番目に多い。九州8県では、福岡県に約6割の外国人留学生が集中している。

わが国の中でアジアと地理的に最も近いという優位性をふまえ、各大学では外国人留学生の受け入れを強化する計画があり、今後も増える見込みである。

図1 九州の外国人留学生数の推移(九州8県)



(備考)各年5月1日現在

資料)(独)日本学生支援機構「平成26年度 外国人留学生在籍状況調査報告書」

表1 地方別外国人留学生数の状況(2014年)

地方別外国人留学生数			九州各県別外国人留学生数			都道府県別外国人留学生ランキング			
地区	留学生数 (人)	割合	県	留学生数 (人)	割合	順位	都道府県	留学生数 (人)	割合
全国	184,155	100.0%	九州	23,236	100.0%		全国	184,155	100.0%
九州	23,236	12.6%	福岡	14,252	61.3%	1	東京	69,903	38.0%
北海道	2,755	1.5%	佐賀	446	1.9%	2	福岡	14,252	7.7%
東北	4,328	2.4%	長崎	1,759	7.6%	3	大阪	13,588	7.4%
関東	97,057	52.7%	熊本	863	3.7%	4	京都	8,840	4.8%
中部	16,990	9.2%	大分	3,341	14.4%	5	愛知	7,494	4.1%
近畿	31,135	16.9%	宮崎	241	1.0%	6	千葉	7,253	3.9%
中国	7,230	3.9%	鹿児島	961	4.1%	7	埼玉	6,734	3.7%
四国	1,424	0.8%	沖縄	1,373	5.9%	8	神奈川	6,222	3.4%
						9	兵庫	5,852	3.2%
						10	茨城	3,360	1.8%

資料)日本学生支援機構調べ

九州各地には、外国人留学生を対象に“学ぶ”から“働く”につなげるために、自治体により設立された国際交流機関だけでなく、大学が中心となり運営している大学コンソーシアムや留学生推進会議、さらには産官学による支援組織等が支援事業を展開している。特に外国人留学生が集中する福岡市には、複数の就職支援組織が活動している。

福岡市の外国人留学生支援に特化した組織としては九州グローバル産業人材協議会がある。同協議会は九州最大の産学官連携による支援組織であり、協議会をプラットフォームと位置づけ、九州各県の関係機関と連携して活動している。また、福岡県留学生サポートセンター（FiSSC）は福岡県内の11大学、5自治体、4商工会議所、4民間国際交流団体、4法人賛助会員で構成された運営協議会で運営されている。その他、元外国人留学生が自ら立ち上げた組織もあり、外国人留学生支援への理解が進みつつある。

表2 外国人留学生に特化した主な就職支援組織（福岡市）

支援組織（団体）	具体的な取組	設立
FiSSC（福岡県留学生サポートセンター）	個別就職紹介やセミナー、個別相談等	1989年6月
福岡県国際交流センター	就職相談	1989年6月
公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団	留学生と企業との交流サロン、よかトピア留学生奨学金（就業体験付き奨学金）の創設	1990年6月
九州グローバル産業人材協議会	インターンシップや交流フェア、採用マッチング支援等	2011年11月
(株)ワールドインテック	企業の外国人留学生採用を支援するサービスを開始	共同事業 (2012年8月)
(株)NCBリサーチ&コンサルティング	日本の企業文化やビジネスマナーなどの研修を実施	
GIP(Creative Interchange Platform)	SNSを活用した元留学生による就職支援	2014年10月
(株)ナジック・アイ・サポート (学生情報センターグループ)	留学生就職支援（留学生・企業相互理解促進）	—

資料）ヒアリング、各組織HP（2016年1月現在）

### 3. 乏しい九州企業への就職実績

九州で就職できる外国人留学生は、残念ながら少ないのが現状である。外国人留学生が企業等への就職を目的として行った在留資格変更許可申請をみると、許可された九州の外国人留学生は2014年に761人となり、全国比では5.9%である。九州の外国人留学生数は全国の12.6%であるが、就職はその半分にも満たない。

また、外国人が働いている事業所数をみると、9,716事業所で全国比7.1%であり、九州の外国人留学生シェア1割を下回る。外国人労働者数については4万3,044人、同5.5%と低水準である。

表3 外国人留学生による在留資格変更許可数の推移

							(単位：人、%)
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	構成比
全国	9,584	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958	100.0
東北・北海道	205	224	228	197	289	343	2.6
関東	6,464	5,074	5,408	6,976	7,432	8,102	62.5
中部	877	739	886	1,257	1,155	1,189	9.2
近畿	1,303	1,155	1,355	1,630	1,792	2,210	17.1
中国・四国	268	192	213	282	350	332	2.6
九州	467	447	457	606	607	761	5.9

資料) 法務省入国管理局「平成26年における留学生の日本企業等への就職状況について」

表4 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(単位：人、%)				
	事業所数		外国人労働者数	
		構成比		構成比
全国	137,053	—	787,627	—
九州8県	9,716	7.1	43,044	5.5
福岡県	4,111	3.0	19,831	2.5
佐賀県	499	0.4	2,909	0.4
長崎県	840	0.6	3,631	0.5
熊本県	1,337	1.0	4,416	0.6
大分県	761	0.6	3,760	0.5
宮崎県	464	0.3	1,885	0.2
鹿児島県	805	0.6	3,224	0.4
沖縄県	899	0.7	3,388	0.4

資料) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(2014年10月末現在)

#### 4. 九州の外国人留学生のさらなる活躍推進をめざして

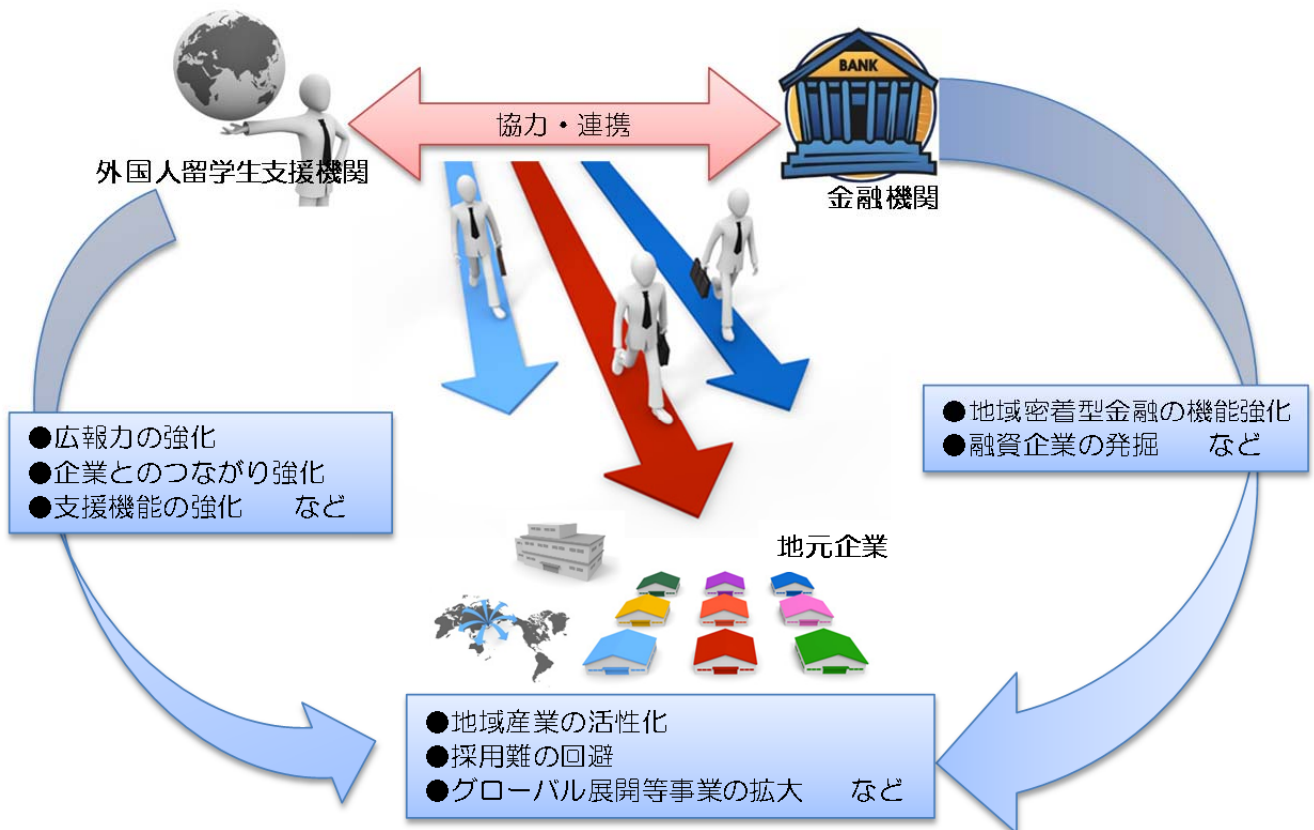
##### (1) 外国人留学生支援機関の認知度向上

まず、企業に対する外国人留学生支援機関の認知度をさらに高める必要がある。

外国人留学生支援機関は、アルバイト支援事業(無料紹介)や就職支援事業(無料職業紹介)、生活相談窓口の設置、帰国者へのフォローアップ事業等を実施している。しかし、人間的な制約もあり、支援機関のスタッフだけでは、担当エリア内の多くの企業に対する直接的なアプローチが限られており、効果的な広報活動が出来ていないのが現状である。

そこで、最近の金融機関の取り組みを生かしてはどうだろうか。金融機関の中には、地域密着型金融(リレーションシップバンキング)の機能強化の一環として人材紹介企業と連携することで、人材不足に直面している地元企業に対して採用難解消を支援している。外国人留学生支援機関にとっては、地域の金融機関と協力・連携することで、広報力の強化や採用企業の拡大をめざすことが考えられる。地元金融機関の渉外担当者が支援機関の広報担当として、企業のトップや労務担当者へのPR強化や情

報収集に取り組むことで、より大きな広報効果が期待できるだろう。



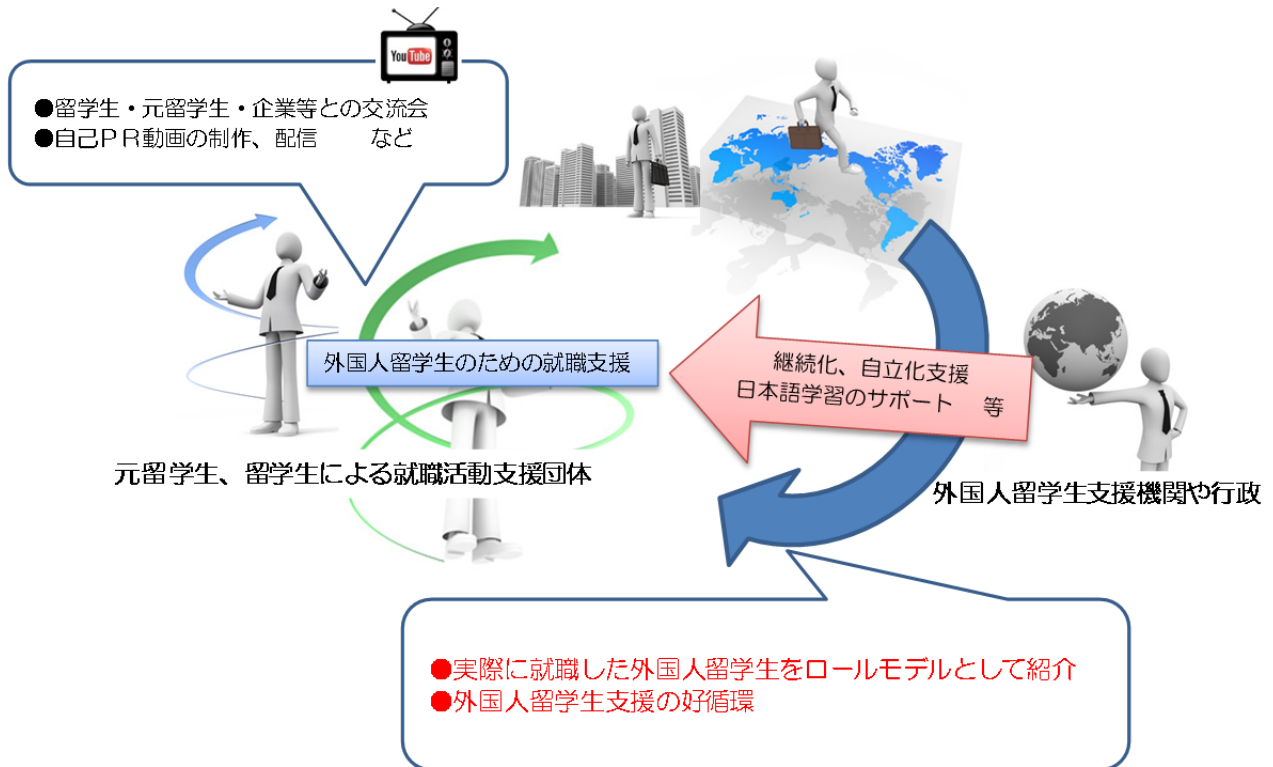
## (2) 元外国人留学生による就職支援活動との連携

2014年10月、これまでにない新たな就職支援団体が福岡市に誕生した。「Creative Interchange Platform」(CIP)は、“外国人留学生および元外国人留学生による”自主的な支援団体で、企業と留学生のマッチング支援を行っている。

主にSNSを活用した日本語自己PR動画づくりに取り組んでおり、語学力や人柄等の情報を従来のエントリーシート等の書面だけではなく、動画を活用することで、より適切な選考の実現をめざしている。また、動画の活用は、企業側にも人材獲得の新たなチャンネルとなり、外国人留学生の企業選びのために、経営トップや人事責任者が必要とする人材像や企業理念等を動画で発信することも効果的である。この取り組みは、ロールモデルやキーパーソンを多数輩出し、日本語学習や就職活動等のノウハウを国内外に情報発信できるという好循環も期待される。最近では、PR動画をきっかけにテレビ出演する外国人留学生も出てきた。

企業や行政は、この外国人留学生ネットワークを活かした外国人留学生目線での取り組みを支援、連携することが重要であろう。外国人留学生の日本語学習支援や、企業との交流促進、各地留学生支

援機関との連携をはじめ、同団体の事業継続や組織自立化（法人化）等についてのバックアップが求められる。



### (3) 効果的な就職体験の提供

大学や支援機関等では、外国人留学生に対する就業体験を目的にビジネスマナー研修や企業でのインターンシップ等を実施している。しかし、外国人留学生と企業の双方が理解を高めるためには、1週間程度の短期間のインターンシップでは大きな効果が得られないとの指摘もある。外国人留学生を地元企業への就職に結びつけるためには、より効果的な就業体験プログラムの導入が必要である。

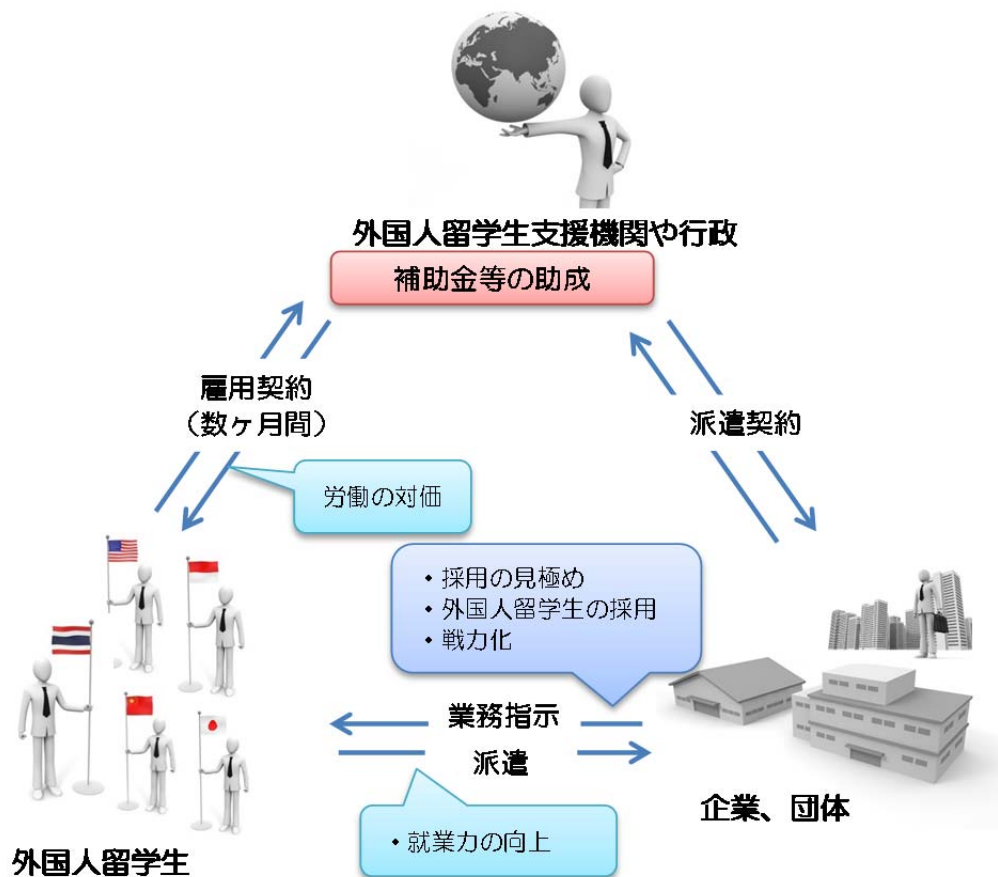
例えば、九州グローバル産業人材協議会では、企業の課題解決に向けて取り組む「プロジェクト学習・PBL (Project Based Learning)」による長期インターンシップを数カ月間にわたり実施し、効果を上げている。実際の企業の課題を解決するとともに、日本人にはない解決の視点をもつ外国人留学生の魅力に気がつくきっかけともなっている。

また、新たな就労体験としてワークプレイズメント（就労体験型派遣）が注目されている。ワークプレイズメントとは、企業が学生を有給で受け入れる有償型職場体験プログラムである。インターンシップは就業体験であり、労働をさせてはならない。しかし、アルバイトとインターンシップを融合させたワークプレイズメントは、実際に働いてもらうことができ、相互理解をより高め、ミスマッチ

や早期離職を防止できるという。

採用となると二の足を踏む中小企業が多いが、ワークプレイスメントであれば、互いに気軽に、相互理解の場を得ることが出来る。実際に、ワークプレイスメントを活用した中小企業（製造業）において、受け入れた外国人留学生が企業の課題を在庫管理に見だし、管理システムのプログラム開発構築に取り組んだ。その結果、作業の効率化が図られ、そして外国人留学生の採用につながった。

福岡県では、大学ネットワークふくおか（加盟 20 大学）が就職支援プログラムとしてワークプレイスメントを活用するほか、公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団が 2012 年度よりワークプレイスメントを活用した「よかトピア留学生奨学金（就業体験付き奨学金）」を創設している。



#### (4) 外国人留学生就活支援の一体的な推進

外国人留学生支援機関は、県内や市内等の特定エリアを中心に就職活動支援に取り組むことが一般的である。なかには、自治体の出資等によりサービスが提供可能なエリアが制約され、県外や市町村外で活動できない場合もある。あるエリアでは、企業側が希望する学生の国籍や専門的知識に対応可

能な外国人留学生が少ない、もしくは該当者がいないものの、隣のエリアでは候補者となる外国人留学生が存在するケースもある。

また、企業と外国人留学生のマッチングでは、データベースシステムやマッチングシステム等を導入し、大きな効果を上げている機関もあるが、それもエリアは制約され、最大限に活かされていないのが現状となっている。

まずは、1人でも多くの外国人留学生が九州の企業に採用されることを目指すべきである。そのためには、各支援機関や大学等がエリアを越えて情報を共有・連携することが求められる。情報をシャットダウンすることなく、絶対数を拡大することが企業と外国人留学生のwin-winをもたらす。

そこで、九州における外国人留学生採用の実績を高めるためには、九州地域における就職活動支援の一体的な推進を担う統括的な機関として、「九州版外国人留学生マッチングシステム（仮称）」の構築が必要である。

また、各機関が協力して支援スタッフの人材養成や交流に取り組むことで、貴重なノウハウやネットワークも共有することが可能となる。



(イメージ図)



## (5) 卒業後の元外国人留学生に対する支援

外国人留学生は、日本の就職システムに不慣れであることから、すぐに就職に結びつかないことも多い。そこで、卒業後も就職活動に取り組む元外国人留学生を支援することが重要な課題となっている。元外国人留学生については、まず2つの支援策の拡充および規制緩和が求められる。

### ① 支援プログラム参加による特定活動期間の延長

外国人留学生が卒業までに就職できない場合、「留学」ビザから「継続就職活動のための特定活動」へ変更することで、6カ月間（最大1年間）の就職活動が可能となる。しかしながら、採用時期の準備や対応が不十分なため、就職できずに帰国せざるを得ないケースが発生している。

また、特定活動ビザで就職活動を行うには、大学の推薦状が必要である。推薦状の申請には、指導教員による推薦書や在学中の出席率、就職活動計画書等、必要な書類や基準が大学により異なっている。なお、大学や指導教官は、学生との接触が申請時期のみに限定され、就職活動中の状況を把握することができず、教え子へのサポートができない。

そこで、就職活動の成果を高めるために、大学と支援機関が連携して元外国人留学生の専門性や語学力、希望等をもとに、研修参加やワークプレースメント等の多様な就業体験、企業の採用選考情報等を含む就職活動支援プログラムづくりとサポートが必要である。次に、この支援計画の確実な実施を条件としたうえで、就職活動期間を現行の最大1年から2年に延長することをめざしたい。

### ② 就活中のアルバイトの緩和

元外国人留学生が特定活動ビザでアルバイトを行う場合は、資格外活動の許可申請により、在学時の留学ビザ同様に1週28時間のアルバイトが可能である。

ただし、元外国人留学生には夏休み等がないため、長期休暇期間の特例は認められず、夏休み時期でも1週28時間を超えるアルバイトはできない。

しかし、長期休暇期間のアルバイトは、生活費を補填するうえで重要なものとなっている。このため、就職活動支援プログラムをもとに、就職に関する活動期間が集中しない時期については、1週28時間の緩和を検討すべきであろう。

## 5. おわりに

働く外国人の受け入れを推進する一方で、生活者としての外国人住民に対する地域社会全体での受け入れ体制づくりが求められている。今や、世界規模で人材争奪戦が起こっているとも言われているなかで、外国人材に選ばれる九州となるためには、地域社会の受入体制の拡充は必須である。

### ①地域における多文化共生の機運醸成

当初は単身で働く外国人材であっても、その後の家族の呼び寄せや子どもの誕生等により、日本語を十分に話せない外国人住民が地域社会に加わる可能性もある。これらの外国人住民には、特に日本語学習支援や医療通訳、防災時の安心・安全に関するサポート等、多様な支援内容が求められる。

まず、外国人材は就労者だけではなく、生活者でもあるという認識が重要であり、国籍や言語、文化等の違いを認め、尊重し合う多文化共生への機運を地域で醸成することが重要である。

また、わが国では、外国人が多く居住する浜松市や豊田市等の26都市が2001年より「外国人集住都市会議」を開催し、外国人住民との共生に向けた様々な取り組みを行っている。

九州の自治体は、多文化共生の先進地である外国人集住都市会議メンバーの自治体から、その豊富な経験とノウハウを学ぶことも重要である。

### ②地域のグローバル力を高める住まいづくり

大学では、外国人留学生と日本人学生が共同生活を行う寮生活を通じて、国際感覚を養うことで、グローバル人材の育成に大きな効果をあげている。

また、九州地域でも、社会人と外国人が共に生活できる国際的なシェアハウスが開設され始め、入居者の評価も高い。なかには近隣住民が参加可能な国際イベントを開催している施設もある。

このような住まいは、生活の中で異文化交流を促進させることができ、グローバル人材を育む地域の拠点となる可能性を持っている。戸建ての空き家や社員寮の空き室等の有効活用をかねて、外国人留学生や海外高度人材を取り込む住まいづくりを進めることは、地域の多文化共生の社会づくりに有効であると考えられる。

### ③外国人コミュニティとの連携

外国人採用企業の拡大や地域社会での多文化共生を進める上では、外国人コミュニティやキーパーソンとの連携が重要である。外国人コミュニティとの継続的な関係を構築し、外国人住民を地域の重要なリソースとして捉え、まちづくりだけでなく、グローバルビジネスの創出やボランティア活動の推進につなげる必要がある。

※リライト：「九州の地域経済社会における外国人労働者との共生推進可能性調査 報告書」（2015年3月）／一般社団法人九州地域産業活性化センター